

# IV 行財政改革 アクションプラン 2010 の達成 状況等

平成 22 年度

- 1 概要説明
- 2 行財政改革アクションプラン 2010  
の達成状況
- 3 事務事業総点検運動の取り組み  
状況
- 4 2010 年ベストプラクティス表  
彰及び平成 22 年度職員提案表彰  
の結果

#### IV 行財政改革アクションプラン 2010 達成状況等 平成 22 年度

##### 1 概要説明

###### (1) 行財政改革アクションプラン 2010 の目的及び概要

市は、創造的な自治体経営の確立を目指して、平成 22 年度を目標年次とする「行財政改革アクションプラン 2010」（以下「アクションプラン」という。）を平成 17 年 3 月に策定しました。市民サービスについて、従来型の数量的削減を行うほか基礎自治体の本来的なあり方を見直すとともに、市民や N P O 等との協働を推進し、また事務の民間化・委託化を行うなど、質的な変革を進めています。アクションプランは、9 つの体系と 3 種類の課題（最重点課題、重点課題、推進課題）分類により構成されています。市は、アクションプランで設定した財政目標の目標値を継続的に達成するとともに、最重点課題をはじめとする個別課題について着実に取り組みを進めました。

###### ○行財政改革アクションプラン 2010 の体系

体系 No.1	地域主権時代にふさわしいリーダーシップの確立《新しい自治のかたちづくり》 市長のリーダーシップのもと、地域主権の時代にふさわしい新たな経営戦略を打ち立て、確実な実行を図る。また、着実な分権の推進を図るため、国に対して税源移譲を求めていく。
体系 No.2	市民満足度向上に向けた取り組み《笑顔が輝く窓口づくり》 市民の視点に立った窓口業務の確立を目指すとともに、市民意向を聴く広聴機能の充実を図り、顧客満足度向上の考え方を徹底する。
体系 No.3	戦略的な事業展開に向けた仕組みの確立《成果志向の仕組みづくり》 総合行政評価システムを構築する中で、各部が経営的視点を持って、目標を掲げ、確実に実行していく仕組みをつくる。
体系 No.4	新しい政策に対応する新組織の整備《打てば響く組織づくり》 変化の激しい現代にあって、新たな政策における市長の指示に迅速に対応でき、また現場からの問題提起をしっかりと反映できる柔軟で機動的な組織をつくる。
体系 No.5	人財育成制度の改善と適正配置の実施《一騎当千の職員づくり》 人事考課・昇任昇格制度の改善を進め、職員一人ひとりがそれぞれの職場で、自信と気概を持って改革、改善への意欲を持てるような仕組みをつくる。また、職員定数の見直しをさらに進める。
体系 No.6	コスト削減と歳入確保に向けた工夫《秒給、分給のコスト意識づくり》 職員一人ひとりがコスト意識を持ち、経営的視点を持つ取り組みを強化し、民間的発想で新たな事業展開とスピーディな事務処理を目指すとともに、受益と負担の考え方の徹底、税収の向上を始め財源確保に向けた積極的な展開を図る。
体系 No.7	民営化・委託化の一層の推進と協働領域の拡大促進《パートナーを大切にする組織づくり》 市の事業の見直しを徹底し、民営化、委託化のさらなる推進を図るとともに、市民・N P O 等との新たなパートナーとしての関係を構築する。
体系 No.8	情報の共有とセキュリティの追求《誰もが安心できる情報システムづくり》 自治体経営白書などさらなる情報提供を進め、開かれた自治体を目指すとともに、情報セキュリティマネジメントの確立に努める。
体系 No.9	活動結果の分析から次のステップへ《さらなる改革の風土づくり》 まちづくり総合研究所の設置・活用を進めるとともに、経営品質評価・I S O 14001 等の外部評価への積極的な取り組みを進める。

## (2)行財政改革アクションプラン 2010 の達成状況と財源効果

本章では、アクションプランに掲げる全課題について、その達成状況と成果について掲載しています。最終目標年次である平成 22 年度末の達成状況は、課題 114 件のうち達成 110 件、着手 2 件、未着手 2 件となりました。達成率は 96.4%となり、目標をほぼ達成したといえます。また、現時点で確定している平成 21 年度決算までの主要な財政目標については、すべて目標値を達成しました。

### ○アクションプラン2010に掲げる課題114の達成状況

	達成	着手	未着手
最重点課題	4	0	0
重点課題	38	0	1
推進課題	68	2	1
合計	110	2	2
割合	96.4%	1.8%	1.8%

### ○主要な財政目標の達成状況

区分	目標値	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収支比率	概ね80%台を維持	87.2	86.5	89.8	88.8	88.3
公債費比率	概ね12%を超えないこと	10.2	9.8	9.1	8.3	7.6
実質公債費比率	概ね16%を超えないこと	*13.2	12.9	7.0	5.9	5.1
人件費比率	概ね25%を超えないこと	20.1	20.0	19.3	20.0	16.9

\*平成 17 年度数値は準公債費比率

### ○アクションプラン2010の実施による財源効果<参考>

いずれも決算値、単位：千円

取り組み項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市民満足度向上に向けた取り組み	39,831	33,255	37,921	285	0
戦略的な事業展開に向けた仕組みの確立	147,816	152,831	171,424	131,515	185,751
人財育成制度の改善と適正配置の実施	59,593	58,575	55,968	15	275,425
コスト削減と歳入確保に向けた工夫	176,810	107,983	258,694	145,394	222,220
民営化・委託化の一層の推進と協働領域の拡大促進	1,114	73,608	58,696	48,753	20,688
その他(低未利用地の有効活用)	722,645	283,786	411,807	11,219	147,192
合計	1,147,809	710,038	994,510	337,181	851,276